

事務事業名	21084 秘書・広聴事業													
担当組織	政策秘書室					政策秘書室					担当	秘書担当		
組織コード	R2	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	02	01	01	03	01	記入日	令和 2年 6月30日
	R1	03	02	00		R1	01	02	01	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象 ● 対象外		
分野	02	PDCAを活用した行政経営											
施策	82	経営体制の確立											
事業期間	～ 令和2年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	秘書事務全般については、市長・副市長。 賀詞交歓会及び広聴事業については市民。												
事業目的	市長及び副市長のスケジュールの管理・調整をはじめとする秘書業務を行うことで、執務を円滑に進められるようにする。 賀詞交歓会については、地域を担う市民と市長が一堂に会し親交を深めることを目的とする。また、広聴事業については、市民の市政に対する意見、要望等を市政に活かし、市政に対する市民の信頼性の維持・回復を図ることを目的とする。												
事業内容	市長、副市長に関するスケジュール管理をはじめとする秘書業務全般。 市民からの要望事項や陳情及び寄附採納等の受付並びに関係部課との調整。 賀詞交歓会については、一般公募の市民をはじめ福祉、教育、文化、医療、産業、金融等各分野で活躍される関係者及び議会議員並びに行政関係者等が一堂に会する交歓会の設定を行う。 寄せられた意見、要望等に対し迅速に回答するとともに、庁内での情報共有を図る。												
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO)      □ 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		12,889	18,734	18,114	18,734	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		12,889	18,734	18,114	18,734	0	
	人件費		13,148.16	13,148.16	13,148.16	13,148.16	0	
	投入 人員	常勤職員	1.92人	1.92人	1.92人	1.92人	0人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		26,037	31,882	31,262	31,882	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 賀詞交歓会の回数	回	賀詞交歓会を行う回数		1	1	1
		② 市長への提言の件数	件	寄せられた意見件数		300	300	300
	成果	① 賀詞交歓会参加申込み人数	人	賀詞交歓会に、参加申込みをした人数		260	227	—
		② 市長への提言の回答件数	件	寄せられた意見に対する回答件数		500	500	500
						510	511	—
					150	150	150	
					171	143	—	
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 賀詞交歓会については、当初の予定とおりに準備を進め、所定の成果を達成した。市長への提言については、各部局と密に連携し、市民への回答や課題の解決等を迅速に行うことができた。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市長・副市長の円滑な業務の遂行に貢献している。市長への提言は、市民の声が市政に届く仕組みとして多くの市民が活用している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 他自治体と比較しても適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 賀詞交歓会は、市の関連団体が構成される実行委員会が主体となっており、協働のまちづくりを実践している。寄附については、経済政策課と連携し「さとふる」からの寄附を可能としている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 賀詞交歓会は会費制で行っており、負担の適正化を図っている。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	ホームページから提出される「市長への手紙」と、公共施設等に設置されている専用箱に紙面で投函される「市民の声」を統合し、「市長への提言」とした。
見直しの効果	回答に至る事務処理の整理をさらに進め、より迅速に回答や課題解決等を図れることとなった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 市長・副市長の円滑な執務の遂行を図ること、市民の声を広く聴き迅速な対応を図ることから、現状で継続したい。
今後の取組方針	秘書業務については、市長・副市長が円滑に執務を執行できるよう、各部局との連携や議会等関係機関との調整を適切に進め、市長・副市長の職務サポート体制の更なる強化に取り組んでいきたい。 広聴業務については、広く市民の声を聴くことができるよう市ホームページ、SNS等の活用を継続し、各部局と連携しながら、地域の課題の解決に繋がられるように努めてまいりたい。

事務事業名	6893 市政功労者表彰事業													
担当組織	政策秘書室					政策秘書室					担当	秘書担当		
組織コード	R2	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	02	01	11	01	01	記入日	令和 2年 6月30日
	R1	03	02	00		R1	01	02	01	11	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	02 PDCAを活用した行政経営	
施策	82 経営体制の確立	
事業期間	昭和38年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	戸田市表彰規則に該当する者及びほう賞に該当する者。	
事業目的	戸田市の自治の振興と公共の福祉の増進に貢献し、その功績が顕著であり、他の模範となるものを表彰することを目的とする。	
事業内容	戸田市表彰規則に基づき自治功労・一般功労・永年勤続表彰並びに感謝状授与者の推薦をいただき、戸田市表彰審査委員会において慎重審議の結果、承認された対象者に対して、表彰状及び感謝状を授与する。また、名誉市民については、市長から推挙があった場合に対応する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)		
事業内容	戸田市表彰規則に基づき自治功労等の表彰を行う	戸田市表彰規則に基づき自治功労等の表彰を行う	戸田市表彰規則に基づき自治功労等の表彰を行う	戸田市表彰規則に基づき自治功労等の表彰を行う			
事業費	2,045	3,034	3,034	3,034	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,045	3,034	3,034	3,034	0	
人件費	3,766.4	3,766.4	3,766.4	3,766.4	0		
投入人員	常勤職員	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費	5,811	6,800	6,800	6,800	0		
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	表彰式の回数	回	表彰式を行う回数	1	1	1
	活動②				1	1	-
	成果①	受賞された人数	人	表彰並びに感謝状授与者数	150	150	150
	成果②				175	158	-
							-
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 表彰式については、当初の予定とおり準備を進め、所定の成果を達成した。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市政の進展に寄与した者や郷土の名誉を高めた者を表彰し、安定した効果を上げている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 表彰者への記念品等、適正な範囲で事業を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 被表彰者については、市内の各団体から選出された学識経験者からなる表彰審査委員会にて審査し、適正に決定している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市政功労者表彰候補者は広報にて募集をしているほか、関係団体に推薦依頼を行うなど、候補者の把握、公平性の確保に努めている。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	表彰式を例年より広い会場で開催した。
見直しの効果	表彰者の導線等、式の進行方法を改善し、より円滑に進行することができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 例年、安定した事業効果を継続している。 市政のために尽力した人、郷土の名誉を高めた人を表彰し感謝の意を表することは、今後も市民と共にまちづくりを進めていくうえで必要であると考えため、今後も継続していく。
今後の取組方針	今後も、戸田市の自治の振興と公共の福祉の増進に貢献し、その功績が顕著であり、他の模範となるものについて表彰を実施していく。

事務事業名	27683 政策研究所運営事業													
担当組織	政策秘書室					政策秘書室					担当	政策担当		
組織コード	R2	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	02	01	01	09	01	記入日	令和 2年 6月30日
	R1	03	02	00		R1	01	02	01	01	09	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象 ● 対象外	
分野	02	PDCAを活用した行政経営											
施策	82	経営体制の確立											
事業期間	平成20年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市政策研究所設置要綱 戸田市まちづくり戦略会議要綱					関連計画 施政方針	市長所信表明 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市長、副市長、まちづくり戦略会議等のトップマネジメントに携わる人 若手職員												
事業目的	地方分権や都市間競争に対応した的確な政策展開ができるよう調査研究を実施し、トップ層の政策決定の支援を行うとともに、活動を通じて市全体の政策形成力の向上を図る。 市長公約と行政計画との整合を図ることで、市政の進捗状況を明らかにする。												
事業内容	政策研究所は、調査研究と政策支援の二つの機能を持つ。 調査研究機能では、行政課題に対する調査研究を実施する。 政策支援機能では、各部署の政策相談や自主勉強会の開催、研究成果発表会などを実施する。 また、調査研究においては、専門性を確保するため大学等との連携やプロジェクトチームによる研究体制にて実施する。 市長公約と行政計画との整合に関しては、市長公約工程表を作成し進捗状況を公表する。												
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO)      □ 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	研究活動 提言の作成 市長公約の管理	研究活動 提言の作成 市長公約の管理	研究活動 提言の作成 市長公約の管理	研究活動 提言の作成 市長公約の管理		
事業費	4,022	2,955	1,115	2,955	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,022	2,955	1,115	2,955	0
人件費	8,970.88	8,970.88	8,970.88	8,970.88	0	
投入人員	常勤職員	1.31人	1.31人	1.31人	1.31人	0人
	非常勤職員	0.05人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	12,993	11,926	10,086	11,926	0	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	本	調査研究を行い、市長に提案を行った件数	3	3	1
	活動②			4	2	-
	成果①	件	実現した関連政策数/提案数	1	1	1
	成果②			0	0	-
目標達成状況の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 2本の調査研究を実施し、所定の成果を達成した。					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	B	B	<判断理由> 研修教育事業について、自主勉協会や大学での寄附講座等を通じて、職員の政策形成能力の向上を図った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 大学や外部の有識者と連携して調査研究を進めることができた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 大学などの外部との共同研究を通じて、専門的な知見を研究に取り入れることができた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 調査研究の内容に応じて外部の専門機関と連携するなど、必要十分な研究体制を構築している。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	政策研究所の設置から10年以上経過したため、政策研究所業務の整理を実施した。
見直しの効果	政策研究所業務がスリム化し、地域課題や市長公約とも密接に関連する調査研究により注力することができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input checked="" type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 政策研究所は設置から10年以上が経過し、政策研究所の事業と他部署の業務との棲み分けが明確でないものが多くなった。また、変化する時代の流れや中長期的な視点からの調査研究から、その後の事業化へとつながりにくい状況が進みつつある。
今後の取組方針	経営トップ層の政策的な意思決定をより効果的に支援するため、政策研究所の組織や機能のあり方についての検討を進めたい。



事務事業名	20862 企画事務費													
担当組織	総務部				経営企画課					担当		企画担当		
組織コード	R2	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	02	01	07	01	01	記入日	令和 2年 6月24日
	R1	07	04	00		R1	01	02	01	07	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象		
分野	02	PDCAを活用した行政経営										● 対象外		
施策	82	経営体制の確立												
事業期間	～ 令和2年度													
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象														
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容	※予算編成用シート													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

		令和元年度 執行額 (千円)	令和2年度 予算額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	事業内容						
	事業費	22,360	4,479	4,115	4,910	4,910	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	4	4	4	4
		一般財源	22,360	4,475	4,111	4,906	4,906
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		22,360	4,479	4,115	4,910	4,910	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①						-
	活動②						-
	成果①						-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	50386 総合振興計画推進事業													
担当組織	総務部				経営企画課					担当	企画担当			
組織コード	R2	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	02	01	07	01	03	記入日	令和 2年 6月24日
	R1	07	04	00		R1	01	02	01	07	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									● 対象  ○ 対象外		
分野	02	PDCAを活用した行政経営											
施策	82	経営体制の確立											
事業期間	平成30年度～令和2年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民、企業、各種団体、市職員												
事業目的	行政経営の基本指針として、市民と行政の共通の目標となる、新たな総合振興計画を策定・推進することで、本市が目指す新たな将来都市像の内容を明らかにするとともに、市民の幸福感の更なる高まりを目指す。												
事業内容	総合振興計画の実現に向けて、市が、重要度が高く、かつ、優先的に実施すべき事業の計画を策定するなど、計画の適切な進捗管理を行う。また、新たな時代に対応した、本市の将来都市像を定め、それを実現するための総合振興計画を策定する。												
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO )      ■ 協働・協力 ( 市民、市民団体 )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		6,954	8,624	1,939	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	6,954	8,624	1,939	0	0	
	人件費		10,272	13,696	13,696	10,272	10,272	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	2人	2人	1.5人	1.5人	
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		17,226	22,320	15,635	10,272	10,272		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	総合振興計画基本構想策定のための協働会議開催回数	回	協働会議の開催日数		5	3	-
	活動②	総合振興計画策定のための審議会開催回数	回	審議会の開催日数		5	3	-
	成果①	戸田市第4次総合振興計画における施策の達成状況	%	計画どおり進捗している 施策数÷総施策数		95	97	100
	成果②					90	89	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 ＜判断理由＞ 総合振興計画基本構想策定のための協働会議開催回数については、平成30年度から令和元年度にかけて、平成30年度に5回、令和元年度に3回、合計8回実施し、さらに、提言書提出式を含めて合計9回実施し、当初の予定を達成することができた。第4次総合振興計画における施策の達成状況は、目標値に至っていないため、計画どおりに進捗していない施策については、原因の分析等を行い、次年度につなげていくとともに、第5次総合振興計画にも活用していく。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 第5次総合振興計画の策定に当たっては、今後見込まれる課題を踏まえるとともに、市民の意見を踏まえながら、検討を行う。また、第4次総合振興計画後期基本計画については、中心となる事業を実施計画として位置づけ、毎年度各所属において内容を見直すことで、施策目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 第4次総合振興計画後期基本計画は、特別な事業費を設けず、進捗管理を実施している。また、第5次総合振興計画の策定支援委託は、総合評価落札方式を採用することで、委託の質と経費について、十分思慮されている状況である。さらに、市民意識調査を本事業と併せて実施したことで、経費を精査できている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 第4次総合振興計画後期基本計画は、実施計画を毎年度各所属において、内容を見直していくことで、事業を取り巻く状況の変化に即した対応ができるよう工夫している。また、第5次総合振興計画の策定は、委託先が持つ最新情報と、今までの計画策定のノウハウを最大限活用し、効率的・効果的に進めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 第4次総合振興計画後期基本計画は、市民が誰でも目にするように周知している。また、第5次総合振興計画の策定に当たっては、市民に対する調査や協働会議、審議会、パブリックコメントを経て策定されることから、幅広い意見を集約し、反映させることができるため、受益・負担は十分に適正である。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 第4次総合振興計画後期基本計画は、平成27年度に策定作業が終了し、平成28年度からは進行管理が主たる事業内容となり、「第4次総合振興計画策定事業」に係る事業内容は、平成30年度において「総合振興計画推進事業」に包含した経過である。昨年度に引き続き、令和2年度も、第5次総合振興計画に係る策定作業を引き続き進めていく上で、業者への委託を継続し、施策体系や基本計画等、具体的な計画の内容について考えていく。さらに、「市民意識調査事業」については、本事業と一体的に調査を実施することで、総合振興計画の進捗管理を図るとともに、より効果的に計画を推進することを目的として、事業を統合する。
今後の取組方針	今後は、「総合進行計画推進事業」において、将来都市像の実現に向けて、第4次総合振興計画後期基本計画の実施計画の見直しなどのPDCAサイクルを実施し、適切な進捗管理を行っていく。また、第5次総合振興計画の策定においては、判断理由でも述べた通り、平成30年度から令和2年度にかけて、全庁的に取り組み、その後の進捗管理については、今後検討するものとなる。また、令和3年度には、新たな総合振興計画が始まるため、併せて現状を把握するため、市民意識調査を実施する予定である。

事務事業名	7604 職員提案制度事業													
担当組織	総務部				経営企画課					担当	行政改革・公民連携担当			
組織コード	R2	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	02	01	07	01	90	記入日	令和 2年 6月30日
	R1	07	04	00		R1	01	02	01	07	01	90		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	02	PDCAを活用した行政経営									● 対象外		
施策	82	経営体制の確立											
事業期間	昭和50年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市職員の提案に関する規程					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市職員												
事業目的	職員の市政への参画と意欲を促進し、事務の改善を通して市民サービスの向上に資する。												
事業内容	職員による市政に関する政策提言及び業務改善に関する創意工夫等の提案を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		職員提案の募集、審査及び表彰等					
財源内訳	事業費		0	0	0	0	0	
	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費		890.24	547.84	0	0	0		
投入 人員	常勤職員		0.13人	0.08人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0.02人	0.02人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		890	548	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	庁内への働きかけ	回	庁内への周知回数	2		2	
					4		6	
	成果①	政策部門提案及び実績褒賞(まごころ部門)提案件数	件	政策部門提案及び実績褒賞提案件数	9		9	
					10		10	
成果②						-		
目標達成状況の分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 多くの提案を募集するため、庁内の掲示板等において政策部門及び実績褒賞(まごころ部門)の提案周知を6回実施した。その結果、実績褒賞(まごころ部門)提案が10件であり、目標を達成することができた。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 戸田市の現状などを踏まえた提案に加え、財源の確保につながる提案等もあり、本施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 事業費については、入賞提案に対する表彰状作成等の消耗品費だけを計上しており、必要最小限に抑えられている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> これまでに多くの提案がなされており、新たな事務改善のアイデア等を生み出すことが厳しい状況になってきていることから、提案制度の見直しが必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 平成28年度から報酬や優秀提案の実現に向けた視察のための旅費を廃止しており、十分な適正化を図っている。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	職員提案を促すため、制度の積極的な周知に努めたことに加え、実績褒賞（まごころ改善部門）を事業見直し部門と業務改善部門の2部門に細分化し審査することで、小さな改善から提案しやすいよう制度を見直した。
見直しの効果	職員提案を促すため、積極的な周知を行い、実績褒賞（まごころ改善部門）の部門を細分化し審査したことによって、実績褒賞（まごころ改善部門）提案が10件となった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 職員提案制度事業については、過去数年にわたり事業手法の見直しの必要性を認識し、検討を重ねてきたところである。このような中、今年度から職員提案制度以外の職員の意見を提案する仕組みが構築され、同制度の必要性が一層薄くなってきたことから、行政改革の視点から令和2年度をもって終了する。
今後の取組方針	職員提案制度としては、令和2年度で終了するものであるが、職員が市政に関する政策提言や業務改善に関する創意工夫、考案等の提案を行うことは、職員の市政への参画と意欲を促進し、事務の改善を通して市民サービスの向上に資する重要なものである。また、職員が提案することでプレゼンテーション能力の向上に資するものであることから、今年度から実施している職員の意見を提案する柔軟な仕組みの運用を令和3年度以降広げていく。

事務事業名	6886 広域行政推進事業													
担当組織	総務部				経営企画課					担当	行政改革・公民連携担当			
組織コード	R2	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	02	01	07	02	01	記入日	令和 2年 6月26日
	R1	07	04	00		R1	01	02	01	07	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	02	PDCAを活用した行政経営									● 対象外		
施策	82	経営体制の確立											
事業期間	昭和55年度～令和2年度												
根拠法令通達等	埼玉県南4市まちづくり協議会規約 埼玉県南4市まちづくり協議会専門部会設置規程				関連計画 施政方針	ニューコロナプラン							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	広域的行政課題について近隣自治体との連携を図り、共通の課題について協力して取り組む。												
事業内容	県南4市まちづくり協議会を構成し、意見交換及び交流をはかる。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (構成各市)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		広域連絡調整、事業企画等	広域連絡調整、事業企画等	広域連絡調整、事業企画等	広域連絡調整、事業企画等	広域連絡調整、事業企画等	
	事業費		288	250	250	250	250	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		288	250	250	250	250	
	人件費		1,301.12	1,095.68	1,095.68	1,095.68	1,095.68	
	投入 人員	常勤職員	0.19人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	
非常勤職員		0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人		
事業費+人件費		1,589	1,346	1,346	1,346	1,346		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	県南4市まちづくり協議会活動回数	回	総会、幹事会、専門部会開催回数		18	18	18
	活動②					23	20	-
	成果①	県南4市市民参加行事参加者数	人	協議会専門部会主催事業市民参加者数		300	200	200
	成果②					163	155	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 協議会活動については目標を達成した。教育文化スポーツ専門部会における市民参加については、少年野球教室を開催し、交流を深めることができたが、他の専門部会においては、市民参加型の行事を行わなかったため、成果指標としては目標値に満たなかった。それぞれの専門部会とも工夫を凝らした活動を実施し、専門性の強化及び情報の共有等に努めた。							



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 県南4市構成市による各種専門部会等で定期的に情報交換等を実施していることは、知見が拡がり、施策の推進に貢献していると言える
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	A	B	<判断理由> 負担金は、均等割と人口割から算定されており、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 事業手法等については、毎年度幹事会や定期総会を開催し、手法等の見直しに努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 広域行政を推進することで、事務の効率化等に資することから、受益・負担の公平性は適正な範囲である。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 広域的な行政課題の解決に当たり、県南4市まちづくり協議会において、今後も広域的な行政課題の解決に向け、同規模を維持しながら活動を進めることが必要と考える。
今後の取組方針	県南4市まちづくり協議会において、防災など、ますます重要になってくる広域的な行政課題に対応するために、専門部会等を通じて各構成市が連携して行政課題の解決に向けて取り組んでいくような働きかけをしていく。

事務事業名	20659 地方分権事業													
担当組織	総務部				経営企画課					担当	行政改革・公民連携担当			
組織コード	R2	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 2年 6月26日
	R1	07	04	00		R1	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	02	PDCAを活用した行政経営									● 対象外		
施策	82	経営体制の確立											
事業期間	昭和41年度～令和2年度												
根拠法令通達等	埼玉県権限移譲方針、埼玉県分権推進交付金交付要綱、構造改革特別区域法等					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民・市職員												
事業目的	地方分権の流れの中で、自治体の自己決定権はますます拡大している。今後も、選ばれるまちとして存立していくために、国や県からの権限移譲事務等を活用し、市民サービスをより高められる効率的な体制を確立していく。												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民サービスの向上につながる事務について、庁内に働きかけ、積極的に権限移譲等の意向を示していく。</li> <li>権限移譲を受けた事務の状況を把握し、その後の行政運営に活かしていく。</li> <li>権限移譲事務等を効率的に執行できる体制を構築する。</li> </ul>												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		2,944.64	2,396.8	2,396.8	2,396.8	2,396.8	
	投入 人員	常勤職員	0.43人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
		非常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
事業費+人件費		2,945	2,397	2,397	2,397	2,397		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 埼玉県への移譲要望件数	件	新規に権限移譲を要望する事務の件数	2	2	2	
					1	1	-	
	成果	① 移譲事務の件数	件	新規に移譲を受けた事務の件数	2	2	2	
					1	1	-	
	成果	②					-	
						-		
目標達成状況の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> これまで積極的に移譲対象事務の受入れを行った結果、89事務の受入れ実績があり、県内上位の移譲率となっている。市民サービスの向上に資する移譲対象事務については、財政状況や人員等を踏まえ、必要とするものを既に受け入れていることから、令和元年度については、権限の一部事務の移譲（経由事務の移譲）の1件受入れに留まり、活動及び成果ともに目標達成には至らなかった。今後も、費用対効果、社会情勢の変化等を踏まえながら、移譲対象事務の受入れを積極的に行っていく。						



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>地方分権の推進により、市の実情を踏まえた独自のまちづくりが求められる中、市民サービスの向上を図るべく、積極的に移譲対象事務の受入れを行ってきた。移譲対象事務の受入れにより、本市の状況に即したまちづくりが進められており、施策の目標達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>本事業の主な経費は人件費であるが、費用対効果の観点からも経費は適正な水準である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>移譲対象事務の受入れについては、市民サービスの向上、受入れの効果、庁内体制のバランス等を十分考慮しながら、事業所管課と調整を行っている。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>移譲対象事務は、福祉、都市整備等、様々な分野にわたっており、移譲対象事務の受入れは市民サービスの向上にも資することから、受益の公平性と負担の適正化は図られている。</p>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>移譲対象事務の受入れについては、受入れの効果、費用対効果、庁内体制のバランス等を考慮し、本市にとって有益なサービスを見極めながら選択していく。</p>
今後の取組方針	<p>移譲対象事務の受入れについては、これまで積極的に移譲を進めてきた結果、県内市（※人口15万人未満の市）2位の移譲率となっている。今後も市民サービスの向上につながる事務を選択し、有効度の高い移譲対象事務については、積極的に受け入れていくという方針で取り組んでいく。</p>